

平成29年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：非行防止担当
 内線：2904

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B51	子供のための安全・安心な環境づくり事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	子供のための安全・安心な環境づくり事業費	
事業期間	平成22年度～平成31年度	根拠法令				挑戦項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	061352 ICTを活用した県民の利便性の向上		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>現在、スマートフォンやタブレット端末の急激な普及により、青少年のインターネットに係るトラブルが社会問題となっている。学校・家庭・地域が一体となり、青少年の情報モラル教育について取り組むことが急務である。引き続きインターネットの危険性や保護者の役割について啓発を促すネットアドバイザーを小中学校等に派遣して、全県的に「子供安全見守り講座」を実施する。保護者用テキストを有効活用し、保護者に対して家庭におけるルール作りを促すとともに、児童・生徒向けに対してもより適切に啓発できるよう、ネットアドバイザー研修会を充実させ、ネットアドバイザーの資質向上を図る。</p> <p>(1) ネットアドバイザーの派遣 2,982千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ネットアドバイザーの派遣 2,982千円 子供安全見守り講座の開催 (乳幼児・小・中学生の保護者・児童、地域団体を対象) スキルアップ研修会の開催 (年5回開催)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県内小中学校等で「子供安全見守り講座」を開催し、インターネットの危険性や保護者の役割について啓発するネットアドバイザーを派遣する。 イ ネットアドバイザーの研修会を実施し、ネットアドバイザーの資質及び講座の質の向上を図る 4.6.9.11.2月 スキルアップ研修会 (ネットアドバイザー全員を対象) ウ 講座テキストを活用した家庭のルール作りの促進、受講者アンケートの分析</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 過去実績 22年度・・・256団体に派遣 17,279人が受講 (156人を養成) 23年度・・・249団体に派遣 15,457人が受講 24年度・・・228団体に派遣 15,355人が受講 25年度・・・245団体に派遣 15,796人が受講 26年度・・・341団体に派遣 18,046人が受講 27年度・・・324団体に派遣 43,028人が受講 (保護者・教員17,765人 児童・生徒25,263人)</p> <p>イ 計画 29年度・・・430団体に派遣 30年度・・・430団体に派遣 31年度・・・430団体に派遣</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	2,982							2,982	26
前年額	2,956							2,956	